

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県教育委員会					
代表者名	氏名	原山 隆一	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	長野市大字南長野字幅下 6 9 2 - 2					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	長野県が処理する教育に関する事務の管理及び執行					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	8, 215	7, 968			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	16, 582	16, 084			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	197				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	183				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	
--------	--

3 計画書（報告書）の公表方法等

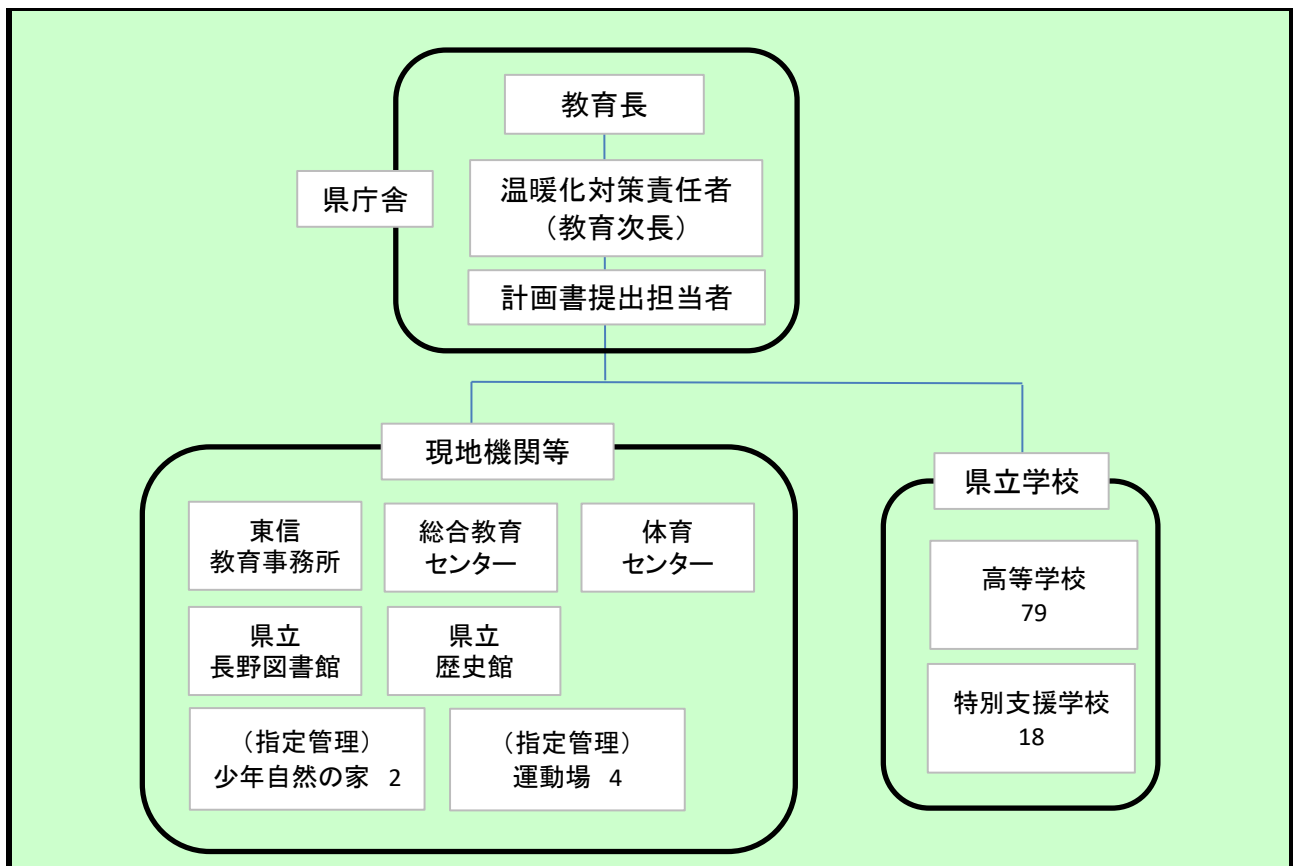
<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所・担当部署：長野県庁 8 階・教育政策課総務係 時間：平日 8：30～17：15 連絡先：026-235-7421
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

平成24年度から導入している県独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」の運用による環境配慮の取組みを推進するとともに、省エネ法に基づき中長期的に年平均1%以上の抑制をする。

また、学校において、様々な場面を通じて環境教育として、子ども達に温室効果ガス排出抑制を含めた環境保全の重要性を意識付け、環境配慮型社会の実現のための人づくりを目指すとともに、家庭や地域においても環境への感心を高める仕組みづくりに努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部会議 (年2回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	16,582	t-CO ₂	延べ床面積	12,904.11	単位	百㎡
2019年度	調整後排出量	16,539	t-CO ₂	基準原単位	1.29	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	16,084	t-CO ₂	目標原単位	1.25	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	年平均1%の削減目標を設定した。 エコマネジメント長野の着実な運用等により、より一層の削減を目指す。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	183	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
バイオマス	kw	2151.6	0			
風力	kw	0.5	0			
太陽光	kw	426.2	0			
太陽熱	kw	87.2	0			
地中熱	kw	106	0			

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	121	16,582						
合計	121	16,582						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1			
合計	1	0	0	0
自動車総数	197			
次世代車導入割合	0.5			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	教育委員会事務局のマイカー通勤率は約14%となっている。毎月第二、第四水曜日の県職員ノーマイカーデーや、ノーマイカーウィークには、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけている。
自転車の利用促進	毎月第二、第四水曜日の県職員ノーマイカーデーや、ノーマイカーウィークには、マイカー通勤を自粛し、相乗りや公共交通機関、自転車の利用を呼びかけている。
来客者の交通対策	長野県ホームページにおいて、最寄駅からの地図とアクセス方法を掲載している。
物流の合理化	国、市町村、現地機関、県立学校等を対象とした文書収発の集中化を行っている。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	環境マネジメントシステム長野	平成24年度～
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄